

第6次東広島市行政改革実施計画の取組結果について

1 第6次東広島市行政改革について

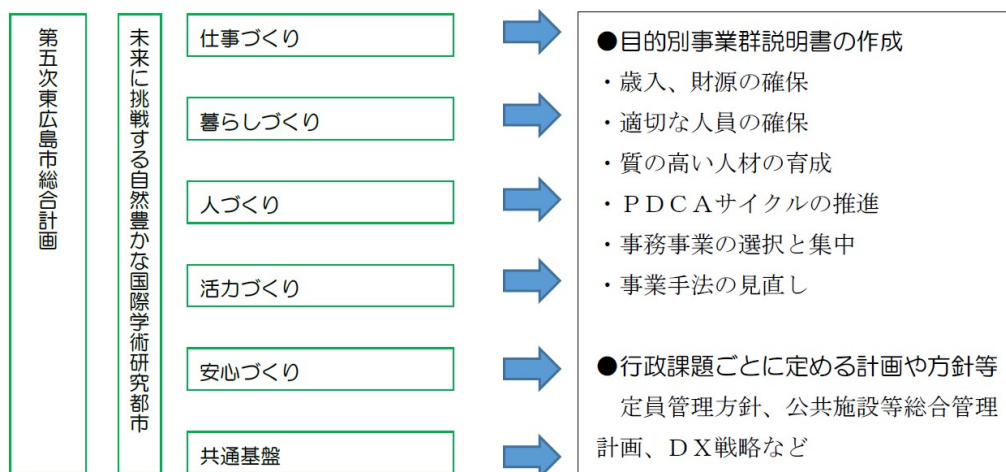
本市の行政改革は、行政運営の効率化を図るため、これまで6期にわたり、事業経費の削減や人件費の縮減を中心に取り組んできた。第6次東広島市行政改革は、平成30年度から取組みを開始し、実施計画の内容の一部見直しを経て、令和4年度に計画期間を終了した。

2 今後の取組方針について

行政改革は、経費の縮減に対し一定の効果があつたが、今後、ポストコロナ時代を見据えた新たな行政課題や、市民ニーズの多様化・複雑化に対応していくためには、人材の確保や事業のコスト増も視野に入れた行政運営の最適化を図り、市民起点のサービスを提供していく必要がある。

このため、経費等の削減を目的に実施してきた行政改革の取組みによるのではなく、総合計画に掲げる各施策の推進にあつては、目的別事業群説明書や行政課題ごとに定める計画・方針等により進捗管理を行い、情勢の変化に的確に対応しながら、持続的な行財政運営に取り組むこととする。

【イメージ図】



3 計画の取組目標の結果について

(1) 行政マネジメント（施策マネジメントの推進、人材マネジメントの推進）

ア【目標】市民起点の政策立案・証拠に基づく政策立案

- ・行政評価制度を見直し「目的別事業群シート」による施策評価を導入した。
- ・目的別事業群を活用し、部局間で連携を進めながら、政策協議を実施した。また、有識者会議の開催や、重点に取り組む施策の設定及び複数の部局を横断する施策を編成するための協議を進めた。

イ【目標】経営感覚を発揮できる人材の育成・やりがい・働きがいのある組織風土の醸成

- ・職員行動理念を策定し、組織全体への定着に取り組み、職員の意識改革を推進した。
- ・職員の自主学習（トライ・ザ・ライセンス）と、専門研修（アカデミー）の積極的な受講を促進した。

(2) 財政マネジメント（財政基盤の強化）

【目標】政策的経費に充当可能な自主財源の確保（自主財源比率52%以上）

- ・自主財源比率54.5%（令和4年度）

(3) 地域力マネジメント（地域との連携・協働の推進）

【目標】 地域力の創造・再生・地域の特性を活かした協働社会の実現

- ・「持続・発展」をテーマとする、市民協働のまちづくり第3期行動計画を策定し、事業を推進した。
 - ・大学、行政、地域の連携・交流を図るため、大学連携事業の促進や情報提供の充実に取り組んだ。
- ※令和3年度に目的別事業群シートによる施策マネジメントへ移管した取組みを含む

4 計画全体の進捗について

(1) 重点項目別の進捗状況

重点項目別にみると、計画件数61件中、35件で計画を達成した。

重点項目	計画件数（件）	令和4年度の計画に対する取組状況（件）		
		○：計画以上、または計画どおり進捗した	△：進捗が遅れたまたは目標に達しなかった	×：取組ができなかった
1 行政運営マネジメント	30	20	10	0
組織力、職員能力の向上	8	7	1	0
更なる業務効率化の推進	11	7	4	0
事務事業の見直し・統合	2	1	1	0
民間活力の活用	5	4	1	0
組織風土づくり	4	1	3	0
2 財政マネジメント	22	10	11	1
歳出削減、歳入確保	14	8	6	0
公共施設の適正配置と効率的な維持管理	8	2	5	1
公営企業の経営基盤強化	0	0	0	0
3 地域力マネジメント	9	5	4	0
市民協働の更なる推進	5	3	2	0
積極的な情報共有・発信	4	2	2	0
合計	61	35	25	1

(2) 財政効果額目標の達成状況

目標総額31億6,100万円余に対し、20億4,600万円余となった。

重点項目	5か年目標額(A) (千円)	実績額（千円）		進捗率(%) (B/A×100)
		令和4年度	累計(B)	
1 行政運営マネジメント	1,346,603	0	900,786	67
組織力、職員能力の向上※1	759,700	0	314,214	41
更なる業務効率化の推進	-	-	-	-
事務事業の見直し・統合	-	-	-	-
民間活力の活用	586,903	0	586,572	100
組織風土づくり	-	-	-	-
2 財政マネジメント	1,815,319	155,153	1,145,287	63
歳出削減、歳入確保※2	1,786,405	148,389	1,099,963	62
公共施設の適正配置と効率的な維持管理	28,914	6,764	45,324	157
公営企業の経営基盤強化	-	-	-	-
3 地域力マネジメント	-	-	-	-
市民協働の更なる推進	-	-	-	-
積極的な情報共有・発信	-	-	-	-
合計	3,161,922	155,153	2,046,073	65

※1 組織力、職員能力の向上については、職員数の削減による人件費の縮減額を目標としていたが、行政需要の増加に対応できる組織力の強化を図るため、新たな定員管理方針のもと、職員を増員することとした令和3年度以降は、効果額に含めていない。

※2 歳出削減、歳入確保については、企業立地による税収確保（実績見込み40億円以上）の取組みを、目的別事業群シートによる施策マネジメントへ移管したことで、その効果額が含まれていない。